

議員政策研究会 調査・研究テーマ

政策研究会
調査・研究テーマ

佐伯市における廃プラスチック問題について

～SDGs達成・循環型社会を目指して～

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



※「廃プラスチック問題」は、国連が採択した2030年までに達成すべき17の持続可能な開発目標（SDGs）の、12：つくる責任、つかう責任
14：海の豊かさを守ろうに該当。

1. 調査・研究目的

私たちの生活に欠かせないものとなっているプラスチック製品。プラスチックは安価で大量生産でき、かつ容易に加工できるということで、私たちの身近にあふれています。それらプラスチック製品などがごみとして排出され、プラスチックごみである「廃プラスチック」となります。この廃プラスチック問題が国内のみならず世界的に問題視されています。

また、国連が採択した持続可能な開発目標（SDGs）では、2030年までに達成すべきことを17の目標にまとめ、各国及び国民の責務とされ様々な取組が始まっています。目標の中で、「12：つくる責任、つかう責任」、「14：海の豊かさを守ろう」など環境汚染から地球を守ることをテーマにした目標が多く含まれており、この環境汚染の問題の一つがプラスチックごみによる海洋汚染で、汚染は地球規模で広がり、人類を含む生態系への影響が心配されています。

プラスチックによる海洋汚染は、ポイ捨てされたり適切な処分がされないまま海に流されたりした廃プラスチックにより、海洋汚染や生態系に悪影響を及ぼしています。海に流出するプラスチックごみの量は、世界中で年間800万トンという試算が出されたり、2050年には海洋プラスチックごみの重量が海に住む魚の重量を超えると予測されたりと、非常に大きな問題として、世界規模の課題となっています。

海洋研究開発機構などの調査によると千葉県房総半島沖の水深6,000メートルの深海底に大量のプラスチックごみが集積していることが判明し、四国沖にも大量のプラスチックごみがたまっている可能性が指摘されています。

日本国内においてはその処理についても問題となっています。日本では廃プラスチックを長年海外への輸出をしてきました。その主な輸出先である中国が2017年末に廃プラスチックの輸入を禁止したことにより、輸出という大きな処理方法を失いました。そのため日本国内で処理をしなければならない廃プラスチックが増加しており、その対応が大きな課題となっています。

また、昨年からコンビニエンスストアのレジ袋有料化が始まりました。この背景には、世界各国で環境問題の観点から、企業や社会が「脱プラスチック」へ動いていることに起因されると言われています。そんな中、日本国内の自治体では脱プラスチックの推進やプラスチックの循環へ向けた様々な取組が行われています。

水産業が盛んな本市において、廃プラスチックが生態系へ与える影響による漁業、養殖業へ与える影響は大きいと言われており、海洋汚染は特に大きな問題であると考えられます。

そこで、本市におけるプラスチック資源の循環推進や廃プラスチックの排出量削減に向けた仕組みづくりを目的に、廃プラスチックに関する調査・研究を行い、執行部への提言や条例制定を目指していきたいと考えています。

2. 調査・研究スケジュール（案）

①調査・研究期間

・令和3年6月～令和4年3月

②条例（案）または提言書（案）作成期間

・令和4年4月～令和4年9月

③条例（案）または提言書（案）のパブリックコメント等市民への周知期間

・令和4年10月～11月

④議運への報告及び本会議での議決

・令和4年12月定例会

⑤必要に応じて条例（案）の周知期間

・令和5年1月～3月、4月1日施行

【政策研究会会員名簿】 定数9人

会 長	副会長	会 員			
高司 政文	大野 達也	本田 房代	吉良 栄三	高橋 圭一	森 三千年
		山野内真人	大崎 栄治	福嶋 勝彦	